



会員近況

ソニー(株)
A-V事業本部マーケティング部

岸本 光永

技術部門を離れて、現在は調査、需要予測、技術予測そしてそれらの結果としての経営計画の立案という仕事をしています。需要予測でみると対象としている商品の大部分が成熟商品ですので、通常の教科書に出ている方法では説得できる需要予測はなかなかできません。たとえば、テープレコーダというカテゴリーは2~3年前までは成長は止まっていた。有名になったウォークマンが出現するや否や、急速な成長をとげ、現在もお成長しています。このように何か新しい商品がヒットすることにより、需要構造がまったく変化してしまいます。傾向曲線、時系列分析の需要予測より、新製品の発掘を重点に置いた需要予測が重要となってきます。その1つの方法として、ライフスタイル分析など直接商品とかかわりがないポイントからのアプローチがありますが、いまだ十分な効果が上げられていません。

また、日本にいる以上、日本のマーケットだけに目をうばわれやすいのですが、実際は海外マーケットのほうが大きく、インターナショナルで見ることを心がけないと大きな間違いを犯すことも知ることが重要なことです。

今後とも、広い意味でORの手法を利用しながら、よりビジネスが発展する戦略づくりを考えてゆきたいと思っています。

電電公社
データ通信本部第1データ部

大前 義次

地域気象観測システム(AMeDAS)、航空貨物通関情報システム(NACCS)、救急医療情報システム等のシステムの設計・建設にたずさわってきました。

これらのシステムは、24時間年中無休運転で、しかも社会生活に深いかわりをもつ、いわゆる社会システムです。したがってシステム故障のおよぼす影響が大きいため、信頼性設計には特に注意を払っています。一方経済性とのバランスをとることも大事な問題です。

さて、昨今、情報通信問題をめぐって何かと引合に出

される米国電話電信会社(ATT-収入12兆円、従業員100万人)についてちょっとふれておきたい。今年の1月8日に司法省との7年越しの独禁法訴訟での和解については新聞等で報道されたのでご存知の方も多いと思います。今回の和解で、ATTは、市内電話網をもつ地方の子会社を切り離すことになりましたが、一方、従来どおり市外電話網とベル研究所および直営の通信機製造・建設会社WE社の保有に加えて今まで制限されていたデータ通信分野への進出が認められることになりました。先の富士通の光ケーブル事件、すなわちATTの入札に一番札をとりながら敗退したと合わせて、いま米国ではきたるべき高度情報通信時代に向けて、強いアメリカ、強い情報通信をめざして国作りが始まっていることを申し上げて参考に供したい。

日本放送協会経営情報室 高尾 広

ここ4年ほどコンピュータ部門に所属し、仕事柄ORとは遠ざかっている。前所属(NHK技研)では、需要予測を研究テーマにしていたこともあって、発表こそしなかったが、大会を聴講したり、ORサロンや月例講演会にも出席した。しかし最近、せめて動向をと思い学会誌にざっと目を通しているにすぎない。先般、学会誌のモニターを依頼され、久しぶりに読めるだけ読んでみた。世の中進んでいるのか理解するのは難業であった。たとえばむずかしい数式がでてくるとある種の拒絶反応さえ示すほどで、やはり続けて勉強することの大切さを痛感させられた。

近年、コンピュータの進歩にはいちじるしいものがあり、同一機種をつづけて5年も使用すると更新の必要がでてくる傾向にある。NHKにおいても、事務処理用コンピュータの経済的陳腐化、業務処理量の増大などの背景から新機種への更新を行なった。この4年間、旧システムから新システムへのハードウェア/ソフトウェアの全面移行および新技術の導入にかかわる業務にたずさわってきた。新旧機種のアーキテクチャがまったく異なるため、プログラムやデータファイルの転換をしなければならぬなど難問が多く、業務システムの規模の大きさも相まって移行に3年を要した。今後、EDP部門において機種更新は相当の負荷を要することになる。

最近コンピュータとのかかわりの中で、システム監査について調査をしているが、その理解よりも一企業の中で現実的に実現していくことの難しさに問題がありそうである。OR誌でもとりあげていたらどうであろう。